

南房総市組織定数分析業務委託提案仕様書

1 業務委託名

南房総市組織定数分析業務委託

2 業務の目的

本市においては、人口減少や少子高齢化の進行、多様化する行政ニーズに対応するため、持続可能な行政運営体制の構築が喫緊の課題となっている。限られた人的資源を最適に配置し、事務執行体制を効率化するためには、現在の組織体制や定数管理の在り方を客観的かつ科学的な視点から分析し、見直す必要がある。

そこで本委託業務では、市が行う業務について、質や量を客観的・理論的に調査し、現行の組織・定数について適正化に向けた分析及び提案を行うことで、将来を見据え、限られた人的資源の効率的な再配置や適切な組織体制の構築を図ることを目的とする。

あわせて、本事業の成果を令和9年度中に策定することとしている「(仮称)南房総市行財政改革方針」及び「南房総市定員管理計画」の基礎資料等として活用するものとする。

3 業務委託期間

契約日の翌日から令和9年2月26日(金)まで

4 業務内容

上記2に掲げた目的を達成するため、主に下記の内容の業務を実施する。

また、現状の組織・職員数については「提案仕様書別紙」のとおり

(1) 現状の組織・人員体制及び事務事業の調査

- ①業務量(事務量)調査等の手法を用いた客観的・理論的な調査
 - ・必要に応じ、職員向け説明会等を実施
- ②職員に対するアンケートやヒアリングの実施
- ③以下の視点で調査を行う。
 - ・職員が担うべき業務と、外部委託・民間開放が可能な業務の峻別
 - ・オンライン申請、電子決裁、RPA活用等により、業務プロセスを簡素化できる事務の特定
 - ・公共性の低下や代替手段の普及により、事業の廃止や縮小が可能かどうかの検証
 - ・事務プロセスの見直し(BPR)による効率化効果が高い事業の特定
 - ・その他職員のアンケート等を通じて認識できる課題について検証

(2) 他団体との比較とベンチマーク

- ①市の人的資源活用を検討する上で参考になる団体を抽出し、データ抽出
 - ・人口規模・産業構造等が類似する団体に加え、DX推進や組織再編で先進的な取り組みを行う自治体を抽出し、比較検討を行う。
 - ・近隣自治体、類似自治体、先進自治体等5団体以上の提案を行うこと。

(3) 分析及び検討

- ① (1) 及び (2) で収集したデータの分析
 - ・南房総市総合計画及び南房総市行財政改革方針2018をはじめとする既存の計画との関連性整理
 - ・部門(原則として、総務省の「地方公共団体定員管理調査」における「部門」、以下同じ)別職員数の検討及び将来推計
- ②部門別職員数の検討、組織体制、事務配分の適正化に加え、以下の視点で分析及び検討を行う。
 - ・分庁・支所の機能分担を見直し、住民サービスの利便性と運営コストの最適化(配置適正化)の検討
 - ・時間外勤務の発生要因分析と、具体的な削減対策の策定
 - ・リモートワークの活用など、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方の導入検討

(4) 報告及び提案

- ①部門別適正職員数の適正職員数の水準に関する報告・提案
- ②組織運営・機構改編に関する報告・提案
- ③業務改善ロードマップの策定:
 - ・外部委託・DX化・事業廃止等の優先順位付けと、中長期的な効果試算(定数削減・コスト削減・住民サービス向上)
 - ・組織再編に向けた段階的な移行計画の提案
 - ・働き方改革を定着させるための制度設計及び環境整備案

(5) その他

- ①本市の「人的資源有効活用」及び「持続可能な行財政運営」に資する調査・分析・提案を自由に行うものとする。

5 実施上の留意事項

(1) 一般的事項

- ①事業の実施に当たっては、必要に応じ本市担当者と打ち合わせを行い、円滑な進捗を図ること。また、遂行状況について、随時本市担当者へ報告すること。
- ②委託業務期間はもとより、委託業務期間終了後においても、本事業の実施により知り得た機密、個人情報等を本事業の目的以外に使用し、又は第三者に開示若しくは漏えいしてはならない。

(2) 業務体制

- ①受託者において、本市との連絡窓口として責任者を置くこと。
- ②受託者と本市職員の役割分担を明確にすること。なお、本市職員の事務負担は必要最小限となるように努めること。
- ③既存の統計資料等の公表可能な情報については、必要に応じ、本市から受託者に提供する。

(3) その他

- ①本仕様書について疑義が生じたとき又は本仕様書に定めのない事項や詳細について疑義が生じた場合には、その都度遅滞なく本市担当者と協議すること。

6 成果品

本事業の成果品として、次のものを紙媒体及び電子データにより納品すること。

- (1) 業務報告書（A 4 縦型、横書きとする。様式任意） 1 部
- (2) (1) の電子データを格納した CD-R 又は DVD-R 1 枚
※データは、PDF、Word、Excel、PowerPoint 形式とする。

以上